

**環境保全型農業直接支払交付金  
福岡県 中間年評価報告書**

**第 1 章 交付状況の点検**

項 目		27 年度	28 年度	29 年度	点 検
実施市町村数		32	33	33	実施市町村数は横ばいであるが、既に県内市町村数の半数以上で取組が行われている。 また、実施件数、面積ともに増加している。
実施件数		98	88	92	
交付額計（千円）		62,346	62,911	68,080	
実施面積計（ha）		942	992	1,034	
水稲（ha）		897	942	981	
麦・豆类（ha）		8	8	12	
いも・野菜類（ha）		18	18	18	
果樹・茶（ha）		5	22	21	
花き・その他（ha）		14	2	2	
カバークロップ	実施件数	49	59	60	実施件数、面積ともに増加している。
	実施面積（ha）	435	535	580	
	交付額（千円）	34,784	38,908	43,380	
堆肥の施用	実施件数	20	14	19	実施件数、面積ともに横ばい。
	実施面積（ha）	227	241	234	
	交付額（千円）	9,998	9,831	9,735	
有機農業	実施件数	23	27	28	実施件数、面積ともに横ばい。
	実施面積（ha）	176	180	184	
	交付額（千円）	13,444	12,733	13,529	
地域特認取組					
IPM（水稲）	実施件数	9	6	7	実施件数は横ばい。面積は減少している。
	実施面積（ha）	41	10	12	
	交付額（千円）	1,641	383	469	

	IPM (機械除草)	実施件数	1	—	—	実施件数、面積ともに少ない。28年度以降、取組実績なし。
		実施面積 (ha)	1	—	—	
		交付額 (千円)	4	—	—	
	IPM (除草剤)	実施件数	2	1	1	実施件数、実施面積ともに少ない。
		実施面積 (ha)	37	1	1	
		交付額 (千円)	1,515	38	27	
	IPM (魚毒性)	実施件数	3	7	7	実施件数は増加している。面積は横ばい。
		実施面積 (ha)	21	23	23	
		交付額 (千円)	848	855	940	
	草生栽培	実施件数	—	1	—	実施件数、面積ともに少ない。29年度は、取組実績なし。
		実施面積 (ha)	—	2	—	
		交付額 (千円)	—	163	—	
	省耕起播種技術の導入	実施件数	1	—	—	実施件数、面積ともに少ない。28年度以降、取組実績なし。
		実施面積 (ha)	4	—	—	
		交付額 (千円)	112	—	—	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)	2,498	2,542		特別栽培農産物認証は、栽培面積、農家数ともに順調に増加している。 エコファーマーから特別栽培農産物認証への変更も進んでいる。	
	農家数 (戸)	666	718			
エコファーマー認定件数		1,007	671			

## 第2章 環境保全効果等の評価

### 1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ①×②
カバークロープ	60	16	1.38	580	800
堆肥の施用	19	13	2.9	234	679

#### 【評価】

「土壌のCO2吸収「見える化」サイト」を用いて、温室効果ガス削減量を算出した。

単位あたり温室効果ガス削減量は、堆肥の施用が大きかったが、実施面積はカバークロープが2倍以上大きいため、実施面積を加味した削減量はカバークロープが大きい結果となった。

### 2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
地域特認取組							
IPM (水稲)	7	3	12	4	0	B	C
				3	0	B	C
				2	0	B	C

#### 【評価】

IPM (稲) の取組で調査マニュアルによる生きもの調査を実施し生物多様性保全効果の評価を行った。

実施区の評価はB (生物多様性がやや低い) であった。近隣ほ場で実施した対照区の評価はC (生物多様性が低い) であり、実施区で相対的に効果が高い結果となった。

全国共通取組では、調査を実施していない。

※ IPM (水稲) の取組 調査結果 (各3ほ場平均)

クモ類 (実施区: 5、対照区: 1)

甲虫類 (実施区: 0、対照区: 0)

トンボ (実施区: 5、対照区: 0)

### 3 その他の環境保全効果

なし

### 4 環境保全効果以外の効果

筑豊地域や筑後地域を中心に、以下のように特別栽培米のブランド化が行われており、地域慣行米より10%程度高い価格で販売されている。



近隣の小学校と連携して、小学生を対象とした農作業体験を年2回（田植え、収穫）実施している。農作業体験と併せて、環境に関する負荷を軽減する農業についても学ばせている。

### 第3章 地域特認取組の自己点検

#### 1 「総合的病害虫雑草管理（IPM）技術の導入」

##### （1）取組概要

取組内容	水稲において、複数の防除技術を調和的に組み合わせ、作物の栽培期間全体を通して体系的に病害虫・雑草を管理する。		
交付単価	4,000 円/10a	実施件数（*）	7
実施面積	12 ha	交付額（*）	469 千円

##### （2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス削減量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ①×②
—	12	—

##### （2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
3	0	B	C

##### （2）－3 その他の環境保全効果

なし
----

### (3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 畦畔除草機替刃 1,813 円	1,813 円
		・ 除草機燃料 1.8L/10a 除草 2 回 軽油 1L 78.2 円 $1.8 \times 2 \times 78.2 = 281.5$	281 円
		・ 生物農薬 (エコホープ J) 361 円	361 円
		計①	2,455 円
増加する経費	労働費	・ 畦畔除草作業 0.8hr/10a 2 回 自家労働評価額 1,453 円/hr $0.8 \times 2 \times 1,453 = 2,324.8$	2,325 円
		・ 種子消毒作業 0.4hr/10a 自家労働評価額 1,453 円/hr $0.4 \times 1,453 = 581.3$	581 円
		・ 生物農薬消毒作業 0.3hr/10a 自家労働評価額 1,453 円/hr $0.3 \times 1,453 = 435.9$	436 円
		計②	3,342 円
不要となる経費	資材費	・ 種子消毒剤 (スミチオン乳剤) 20ml	61 円
		・ 種子消毒剤 (テクリード C フロアブル) 100ml	682 円
		計③	743 円
不要となる経費	労働費	・ 種子消毒作業 0.2hr/10a 自家労働評価額 1,453 円/hr $0.2 \times 1,453 = 290.6$	291 円
		計④	291 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		① + ② - (③ + ④)	4,763 円

### (4) 総括

IPM (水稻) の取組は、生物多様性保全効果が見込まれ、約 12ha で実施されている。

調査により、生物多様性保全効果が確認されている。

今後も、本県の地域特認取組として継続していく。

## 2 「総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた畦畔の機械除草及びアイガモ使用による本田雑草対策」

### （1）取組概要

取組内容	総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた畦畔の機械除草、及びアイガモによる本田の除草剤代替技術による雑草対策に取り組む。		
交付単価	6,000 円/10a	実施件数	0
実施面積	0 ha	交付額	0 千円

### （2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス削減量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ①×②
—	—	—

### （2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
—	—	—	—

### （2）－3 その他の環境保全効果

なし
----

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 畦畔除草機替刃 1,813 円	1,813 円
		・ 除草機燃料 軽油 1.8L/10a 2回 軽油価格 78.2 円 1.8×2×78.2=281.5 円	281 円
		・ アイガモ雛代 17羽 398 円/羽 17×398=6,766 円	6,766 円
		・ アイガモ処理費用 8,913 円	8,913 円
		・ アイガモ餌代 2,900 円	2,900 円
		計①	20,673 円
	労働費	・ 畦畔除草作業 1.5hr/10a 自家労働評価額 1,453 円/hr 1.5×1,453=2,179.5 円	2,180 円
		・ アイガモ管理 8.9hr/10a 自家労働評価額 1,453 円/hr 8.9×1,453=12,931.7 円	12,932 円
		計②	15,112 円
不要となる経費	資材費	・ 本田除草剤 2,645 円	2,645 円
		計③	2,625 円
	労働費	・ 本田除草剤散布 0.3hr/10a 自家労働評価額 1,453 円/hr 0.3×1,453=435.9 円	436 円
		計④	436 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		① + ② - (③ + ④)	32,724 円

(4) 総括

IPM (機械除草) は、生物多様性保全効果が見込まれる。

取組実績がなく、効果の確認を行えていないが、今後も、本県の地域特認取組として継続していく。

### 3 「総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた除草剤代替技術（本田の機械除草）による雑草対策」

#### （1）取組概要

取組内容	総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた畦畔の機械除草、及び、本田における機械除草、紙マルチ使用による除草剤代替技術による雑草対策に取り組む。		
交付単価	4,000 円/10a	実施件数	1
実施面積	1 ha	交付額	27 千円

#### （2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス削減量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ①×②
—	—	—

#### （2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
—	—	—	—

#### （2）－3 その他の環境保全効果

なし
----

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 畦畔除草機替刃 1,813 円	1,813 円
		・ 除草機燃料 軽油 1.8L/10a 2回 軽油価格 78.2 円 1.8×2×78.2=281.5 円	281 円
		・ 紙マルチ 4,000 円/本 5.5 本 4,000×5.5=22,000 円	22,000 円
		計①	24,094 円
	労働費	・ 畦畔除草 1.5h/10a 自家労働評価額 1,453 円/hr 1.5×1,453=2,179.5 円	2,180 円
		・ 紙マルチ設置 1.0h 自家労働評価額 1,453 円/hr 1×1,453=1,453 円	1,453 円
		計②	3,633 円
不要となる経費	資材費	・ 本田除草剤 2,645 円	2,645 円
		計③	2,645 円
	労働費	・ 本田除草剤散布 0.3h/10a 自家労働評価額 1,453 円/hr 0.3×1,453=435.9 円	436 円
	計④	436 円	
掛かり増し経費 (10a あたり)		① + ② - (③ + ④)	24,646 円

(4) 総括

IPM (除草剤) の取組は、生物多様性保全効果が見込まれ、約 1 ha で実施されている。

取組実績が少なく、効果の確認を行っていないが、今後も、本県の地域特認取組として継続していく。

4 「総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた魚毒性の低い除草剤1回施用＋畦畔機械除草4回以上」

(1) 取組概要

取組内容	総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた畦畔の機械除草、及び、魚毒性が低い除草剤1回以上		
交付単価	4,000 円/10a	実施件数	7
実施面積	23 ha	交付額	940 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ①×②
—	—	—

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
—	—	—	—

(2) - 3 その他の環境保全効果

なし
----

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 畦畔除草機替刃 2,250 円</li> <li>・ 除草機燃料 軽油 1.8L/10a 2回 軽油価格 78.2 円 1.8×2×78.2=281.5 円</li> <li>・ 本田除草剤 2,700 円</li> </ul>	2,250 円  281 円 2,700 円
		計①	5,231 円
増加する経費	労働費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 畦畔除草作業 0.8hr/10a 2回 自家労働評価額 1,453 円/hr 0.8×2×1,453=2,324.8 円</li> <li>・ 本田除草剤散布作業 0.3hr/10a 自家労働評価額 1,453 円/hr 0.3×1,453=435.9 円</li> <li>・ 手取り除草作業 1hr/10a 4回 自家労働評価額 1,453 円/hr 1×4×1,453=5,812 円</li> </ul>	2,325 円  436 円 5,812 円
		計②	8,573 円
不要となる経費	資材費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本田除草剤 2,645 円</li> </ul>	2,645 円
		計③	2,645 円
不要となる経費	労働費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本田除草剤散布作業 0.3hr/10a 自家労働評価額 1,453 円/hr 0.3×1,453=435.9 円</li> </ul>	436 円
		計④	436 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		① + ② - (③ + ④)	10,723 円

(4) 総括

IPM (魚毒性) の取組は、生物多様性保全効果が見込まれ、約 23ha で実施されている。  
取組実績が少なく、効果の確認を行えていないが、今後も、本県の地域特認取組として継続していく。

## 5 「省耕起播種技術の導入」

### (1) 取組概要

取組内容	慣行に比べて、作付けほ場の耕起の回数を減らす、または浅く耕起して播種を行う等の不耕起や部分浅耕による播種を行う		
交付単価	3,000 円/10a	実施件数	0
実施面積	0 ha	交付額	0 千円

### (2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ①×②
—	—	—

### (2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
—	—	—	—

### (2) - 3 その他の環境保全効果

なし
----

### (3) 経費積算根拠

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費 ・ 不耕起播種機利用料 1,500 円/10a ・ 対象作物播種前の非選択性除草剤資材代 2,000 円/円 ・ 除草剤散布作業 軽油 0.18L 軽油価格 78.2 円 $0.18L \times 78.2 = 14$	1,500 円 2,000 円 14 円
	計①	3,514 円
	労働費 ・ 除草剤散布作業 7 分/10a 自家労働評価額 1,453 円/hr $0.11 \times 1,453 = 159.8$	160 円
	計②	160 円
不要となる経費	資材費 ・ 事前耕起作業 軽油 1.95L 軽油価格 110.3 円 $1.95 \times 110.3 = 215$	215 円
	計③	215 円
	労働費 ・ 事前耕起作業 18 分/10a 自家労働評価額 1,453 円/hr $0.3 \times 1,453 = 435.9$	436 円
	計④	436 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		① + ② - (③ + ④)
		3,023 円

### (4) 総括

省耕起播種技術の導入の取組は、地球温暖化防止効果が見込まれる。

取組実績がなく、効果確認を行えていないが、今後も、本県の地域特認取組として継続していく。

## 6 「草生栽培」

### (1) 取組概要

取組内容	園地に麦類や牧草等を作付けする取組であって、以下のすべてを満たすもの。① 品質の確保された種子が、効果の発現が確実に期待できる播種量以上播種されていること。 ②適正な栽培管理を行った上で、子実等の収穫を行わず、作物体すべてを土壌に還元していること。		
交付単価	5,000 円/10a	実施件数	0
実施面積	0 ha	交付額	0 千円

### (2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
—	—	—

### (2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
—	—	—	—

### (2) - 3 その他の環境保全効果

なし
----

**(3) 経費積算根拠**

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 種子代 (ナギナタガヤ 4,021 円/kg × 2.5kg/10a)	10,053 円
		計①	10,053 円
	労働費	・ 種子散布 (1,453 円/時間 × 1.0 時間)	1,453 円
		計②	1,453 円
不要となる経費	資材費	・	円
		計③	円
	労働費	・ 中耕除草 (1,453 円/時間 × 4.0 時間) ・	5,812 円 円
		計④	5,812 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		① + ② - (③ + ④)	5,694 円

**(4) 総括**

草生栽培の取組は、地球温暖化防止効果が見込まれる。

取組実績がなく、効果の確認を行えていないが、今後も、本県の地域特認取組として継続していく。

## **第4章 取組に関する課題や今後の取組方向等**

### **1 環境保全型農業に関する基本的な考え方**

本県では「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の重要業績評価指標の一つとして、環境保全型農業の推進に関する目標値を定めており、現在、約4,700haの減農薬・減化学肥料栽培面積を平成31年度に、4,800haまで拡大することとしている。

### **2 課題と今後の取組方向**

調査で地球温暖化防止効果が確認されたカバークロープや堆肥の施用を中心に、今後も推進していく。また、調査を行っておらず、効果を確認していない取組については調査を行い、効果を確認し、推進していく。

### **3 実施していない（実績のない）地域特認取組について**

実績のない取組については、再度、農業者等に対して、内容の周知に努めることにより、取組を増やしていく。

## 参考編

### 1 環境保全型農業直接支払交付金に関する独自要件

なし

### 2 環境保全型農業を推進するための都道府県独自の支援事業

なし

### 3 都道府県第三者機関について

名称

ふくおかエコ農産物認証委員会

構成員

九州大学大学院農学研究院	名誉教授	高木 正見 (委員長)
全国農業協同組合連合会福岡県本部	副本部長	畝岡 秀雄 (副委員長)
中村学園大学	学長	甲斐 諭
福岡県地域婦人会連絡協議会	委員	野間口 幸江
東福岡米穀協同組合	理事長	富田 勝久
べんがら村	農産物直売所担当	森 久栄

開催概要

平成30年3月15日（福岡県中間年評価）